ACSES ニュースレター_２３６２号（2022 年８月８日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（11 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇花火玉落下し、高専出火か　筑後川大会、弓道場焼く〈Web 報道〉
◇重油、地中に大量漏出か　北海道・網走のホテル、近くにサケ孵化場〈新聞報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電動アシスト自転車)〈消費者庁〉
◇事故、事件の続報
・岡山・総社の工場火災が鎮火　２日夜発生、倉庫全焼　けが人なし〈新聞報道〉
・三幸製菓「防止策進捗」　死亡火災間もなく半年〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・住宅の火災警報器、設置率 84%　伸び鈍化、地域差も〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[大災害対策]
・中小企業62%がBCP策定　大幅増加、災害リスク意識〈Web報道〉
[福島原発事故]
・処理水の放出設備、本格着工　福島原発、海底トンネルや配管〈Web報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
◇マスコミ報道　見出し
[対策・予防]
◇省庁発表
◇ワクチン、検査薬、治療薬等
◇大学等関係
◇マスコミ報道　見出し
[3] 食品安全衛生関係
◇令和３年度食料自給率・食料自給力指標について〈農林水産省〉
[4] 廃棄物関係
◇「生ごみは燃やすな」　焼却大国日本でごみ処理の専門家が唱える異議〈新聞報道〉
◇「天ぷら油泥棒」を生んだ価格高騰　台所は「都市油田」、回収に注力〈新聞報道〉
[5] 温暖化対策関係
◇日本の永久凍土分布を気温条件から推定：将来大幅に消失することを予測 〈国立環境研究所〉
[6] 環境安全関係
◇計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見：４件〈環境省〉
[7] エネルギー問題
◇「TPV発電」に注目、効率40%の研究も　再エネを「熱電池」に〈新聞報道〉
[8] 調査、公募、意見募集等
　[公募、意見募集等]　１件　　[公募結果、意見募集結果]　４件
[9] 関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等
　[開催案内]　１件　　[開催記録、報告、資料等]　４件
[10] その他
◇インフルエンザ、感染症関係：１件　　◇新化学物質、化学物質新利用技術等：１件　　◇その他：２件

杜鵑草（杜鵑、ホトトギス）

****

[1] ***化学物質関係事故、事件関係***

◇花火玉落下し、高専出火か　筑後川大会、弓道場焼く

＜共同通信　2022 年８月６日＞　https://nordot.app/928576352891092992?c=39546741839462401

福岡県久留米市の久留米工業高等専門学校で５日夜、弓道場が焼ける火災があり、近くで開かれていた筑後川花火大会で打ち上げに失敗した花火玉が屋根を突き破って落下し、爆発した疑いがあることが６日、久留米署などへの取材で分かった。けが人はいなかった。署が詳しい原因を調べている。

署や久留米広域消防本部によると、５日午後８時 10 分ごろ、付近で警備中の消防職員から「爆発音が聞こえ、火が出ている」と消防本部に通報があった。高専敷地内の弓道場から出火し、木造平屋約 150 平方メートルを焼いた。弓道場に人はいなかった。

◇重油、地中に大量漏出か　北海道・網走のホテル、近くにサケ孵化場

＜朝日新聞　2022年8月6日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ856SB7Q84IIPE008.html

北海道東部の景勝地・網走湖のそばにある観光ホテル（網走市）から、推定8千リットルの重油が地中に漏れ出していたことが分かった。今のところ、河川などへの流出は確認されていないが、65メートル先にはサケやマスの孵化（ふか）場内を流れて網走湖に注ぐ川があり、重油が流れ出せば、水産や観光といった地域の主要産業に著しい被害を与える恐れがある。ホテル側に汚染土壌の撤去を求めるため、漁業などの関係団体は8日にも協議会を立ち上げる。

このホテルは、横浜市のブリーズベイホテル（BBH）が運営する網走観光ホテル。網走市と大空町にまたがる網走湖の東250メートルほどに位置する。

道や網走市などによると、ホテル内で重油漏れがあったことを知らせる匿名の通報が3月23日、現場から35キロほど離れた北見市役所にあった。

北見市から連絡を受けた網走…

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:リコール製品で火災等(電動アシスト自転車)

＜消費者庁　2022 年８月５日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/029667/

https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220805_1.pdf

特記事項:ブリヂストンサイクル株式会社が販売した電動アシスト自転車用バッテリー(「電動アシスト自転車」として公表)のリコール(回収・交換)

１．ガス機器・石油機器に関する事故：該当案件なし

２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：１件
（うち電動アシスト自転車１件）

３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：７件
（うち電気掃除機（充電式、モップ型）１件、ヘアドライヤー１件、リチウム電池内蔵充電器１件、照明器具（ろうそく灯）１件、布団乾燥機１件、配線器具（スイッチ）１件、ビニールプール１件）

◇事故、事件の続報

・岡山・総社の工場火災が鎮火　２日夜発生、倉庫全焼　けが人なし

＜山陽新聞　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.sanyonews.jp/article/1293010

岡山県総社市東阿曽、日本マテリアル岡山工場の倉庫で 2 日夜に起きた火災は 5 日午前 10 時 15 分ごろ、倉庫約 120 平方メートルを全焼し、鎮火した。けが人はなかった。

総社署によると、2 日午後 8 時半ごろ出火。倉庫に保管していたマグネシウムなどが燃え、爆発の危険性があったため放水せず、自然鎮火を待っていた。

・三幸製菓「防止策進捗」　死亡火災間もなく半年

＜共同通信　2022 年 8 月 6 日＞　https://nordot.app/928548957799038976?c=39546741839462401

米菓大手「三幸製菓」は 6 日までに、6 人が死亡した 2 月の荒川工場（新潟県村上市）の火災から半年を迎えるのを前に、再発防止策の進捗状況を報道各社に明らかにした。暗い中でも避難できるよう経路を色分けし、焼き窯と乾燥機の配置を見直したとしている。

同社によると、県内 3 カ所の工場で対策を実施。荒川工場の火災では停電が発生し、視界が悪い中で非常口を見つけられなかった可能性があるとして、誘導灯の数を 1.6 倍に増やした。従業員に手持ちライトを配布し、夜間を想定した避難訓練を実施した。

火元とみられる焼き窯付近もレイアウトを変更。

◇***事故・事件対策、措置、訴訟等***

・住宅の火災警報器、設置率 84%　伸び鈍化、地域差も

＜共同通信　2022 年 8 月 4 日＞　https://nordot.app/927805958444957696?c=39546741839462401

2011 年から全ての住宅に設置が義務付けられている火災警報器の設置率は、今年 6 月 1 日時点で 84.0%（前年 83.1%）だったことが 4 日、総務省消防庁のまとめで分かった。15 年に 80%を超えて以降、伸びが鈍化している。都道府県別に見ると、96.1%で最も高かった福井と 60.7%で最低だった沖縄で 30 ポイント以上の差があった。

全国の消防本部が管内の世帯数に応じて住宅を抽出調査し、警報器を 1 カ所以上取り付けている世帯を推計した。

福井に次いで設置率が高かったのは、東京と宮城がそれぞれ 92.4%、鹿児島が 90.7%。沖縄に次いで低かったのは香川 72.5%など。

□***大災害、原発事故対策***

[大災害対策]

・中小企業 62%が BCP 策定　大幅増加、災害リスク意識

＜共同通信　2022 年 8 月 6 日＞　https://nordot.app/928544923546959872?c=39546741839462401

自然災害や感染症などに備えた企業の事業継続計画（BCP）について「策定している（策定予定ありを含む）」とした中小企業は前年比 20 ポイント増の 62%と大幅に増えたことが 6 日、大同生命保険の調査で分かった。災害の頻発や新型コロナウイルス禍で、リスクに対する意識が高まっているとみられる。

策定内容を複数回答で聞いたところ「社内の緊急連絡体制の整備」が 51%と最も多かった。「システム・データのバックアップ」が 41%、「災害時の連絡通信手段の確保」が 38%で続いた。

想定したリスクは「地震」が 34%で最多だった。東北と東海がそれぞれ 40%、四国が 39%と高かった。

BCP：Business Continuity Plan（事業継続計画）

[福島原発事故]

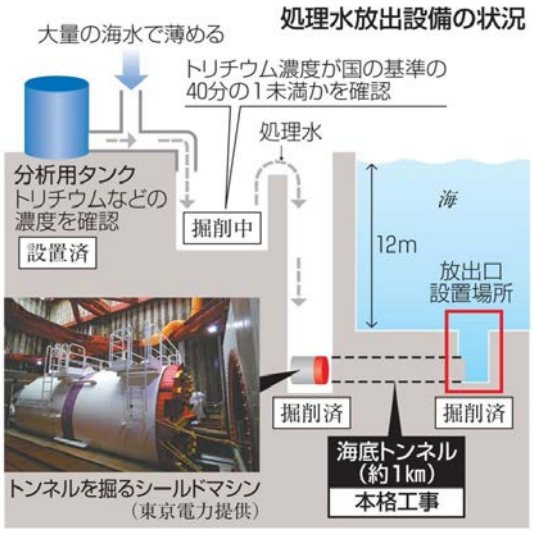
・処理水の放出設備、本格着工　福島原発、海底トンネルや配管

＜共同通信　2022 年 8 月 4 日＞　https://nordot.app/927693722285113344?c=39546741839462401

東京電力は 4 日、福島第 1 原発でたまり続ける処理水の海洋放出に向け、海底トンネルの掘削など放出設備の本格工事を開始した。東電は来年春ごろの放出開始を目指しているが、今後の気象や海の状況次第で工事が遅れ、開始が夏ごろにずれ込む可能性があるとしている。

工事は午前 7 時ごろ開始。処理水を沖合約 1 キロで放出する海底トンネルの工事では、5、6 号機付近ですでに

掘削を終えた立て坑（深さ約 18 メートル）の底に設置したシールドマシンの動作確認後、掘削を始めた。そのほか、処理水を放出設備まで移送する配管の敷設や、放出前に処理水を薄める海水を取るための港湾内工事を実施した。



処理水放出設備の状況（写真は東京電力提供）

****

[2] ***[特集] 新型コロナウイルス感染症***

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022年8月7日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27319.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年８月7日版）

＜厚生労働省　2022 年８月７日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_27318.html

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022 年８月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=p0LD2nvfYesilcwlY

◇自宅療養、最多の 143 万人　入院、健康観察難航も

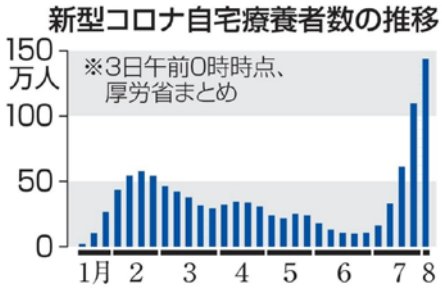
＜共同通信　2022 年８月５日＞　https://nordot.app/928247473141972992?c=39546741839462401

厚生労働省は５日、新型コロナに感染し、自宅で療養している患者（3 日午前 0 時時点）を 143 万 8105 人と発表した。流行「第７波」により、感染者数は全国的に高水準が続いている。自宅療養者も過去最多となり、入院調整や健康観察などがさらに滞る恐れがある。

自宅療養者は前週（7 月 27 日時点）に初めて 100 万人を超えていた。

自宅療養者とは別に、病院や宿泊施設といった療養場所が決まっていない「療養先調整中」は 31 万 9653 人だった。入院が必要なのに受け入れ先が決まっていない人が 2849 人いた。

自宅療養者数を都道府県別に見ると、東京が 19 万 2689 人で最多だった。



◇マスコミ報道　見出し

・国内コロナ感染 238735 人　161 人死亡

＜共同通信　2022 年 8 月 4 日＞　https://nordot.app/927888733952327680?c=39546741839462401

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)：Health Center Real-time information-sharing System on COVID-19

＜厚生労働省　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=JcBBWPld42mgF123Y

・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。

＜厚生労働省　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=T6orMpM3iQPKfS7dY

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a44PFrcTrSfuWQT5Y

◇ワクチン、検査薬、治療薬等

・一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等について更新しました。

＜厚生労働省　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=fZgZAKEFuzH4TxPvY

飲食店やイベント主催者、職場等においては、一定の条件下で、医薬品卸売業者等から、抗原定性検査キットを直接入手できるという取扱いをお示ししているところです。

今般、以下リンクに一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等のリストを相談可能な方法（インターネット、メールアドレス、電話等）を含め掲載しましたので、ご参考にしてください。なお、必ずしも以下リンクに掲載している医薬品卸売業者から購入しなければならない訳ではありません。

なお、一般事業者が医薬品卸売業者等から抗原定性検査キットを購入する場合には、一定の条件を満たした上で、所定の確認書を医薬品卸売業者等に対して提出する必要があります。購入に当たっては、**＜参考＞**欄に掲載した各事務連絡の内容をご確認いただくとともに、確認書に必要事項を記載し、医薬品卸売業者等に提出いただくようお願いします。

医薬品卸売業者等におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の中、医療用の抗原定性検査簡易キットを含めた医薬品等について、医療機関等への安定的な供給を確保することを前提にメーカーから仕入れを行っているところです。今回の措置に基づき一般の事業者からキットの求めがあった際、場合によっては、医療機関等への安定的な供給を確保するために必要な対応を行うこともありますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

＜一般事業者からの問合せに対応できる医薬品卸売業者等＞

(94 社、501 事業所)

◇大学等関係

・東大生「感染に救済なく留年」　単位不認定、措置の整備求める

＜共同通信　2022 年 8 月 4 日＞　https://nordot.app/927888224906133504?c=39546741839462401

東大の学生らが 4 日、東京都内で記者会見し、新型コロナウイルス感染による授業の欠席に対する救済が不十分で留年が決まった事例があるとして「過失のない感染で教育を受ける権利が奪われている」と訴え、救済措置の整備を求めた。

教養学部理科 3 類 2 年の杉浦蒼大さん（19）は 5 月に陽性となり、高熱や呼吸困難でオンラインによる実験の授業を 2 回欠席。症状が重くて欠席報告や証明書提出が遅れたこともあり、担当教員は補講などの救済措置を拒否したという。

6 月に単位不認定と発表されて留年が決まり、来年度は医学部に進めない。留年により、学費や生活費を 1 年分多く負担することになる。

◇「かかりつけ医」の情報足りず　普及に課題、日医総研調査

＜共同通信　2022 年 8 月 7 日＞　https://nordot.app/928565725023141888?c=39546741839462401

20 歳以上で「身近なかかりつけ医がいない」という人の 64.6%が、情報が足りないと考えていることが日本医師会総合政策研究機構（日医総研）の調査で分かった。新型コロナ禍で、かかりつけ医は発熱時やワクチン接種の相談先として注目が集まった。政府や医療団体は普及を目指しており、得意な治療分野など、分かりやすい情報発信が課題になりそうだ。

かかりつけ医に法律上の定義はなく、日本医師会などは「何でも相談でき、必要な時に専門医を紹介してくれる身近で頼りになる医師」と説明してきた。

調査は 3 月、無作為に選んだ 20 歳以上の男女 4 千人のうち、1152 人から回答を得た。

◇マスコミ報道　見出し

・社員感染、人繰り綱渡り　外食や郵便、鉄道は減便―新型コロナ

＜時事ドットコム　2022 年 8 月 6 日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022080500885&g=eco

****

[3] *食品安全衛生関係*

◇令和 3 年度食料自給率・食料自給力指標について

＜農林水産省　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/220805.html

農林水産省は、令和 3 年度食料自給率及び食料自給力指標について、以下のとおり公表します。

1.目的

食料自給率とは、国内の食料供給に対する食料の国内生産の割合を示す指標です。我が国の食料の国内生産及び消費の動向を把握するため、毎年公表しています。

食料自給力指標とは、国内生産のみでどれだけの食料を最大限生産することが可能かを試算した指標です。我が国の食料の潜在生産能力の動向を把握するため、平成 27 年から公表しています。

2.令和 3 年度の結果

(1)食料自給率

カロリーベース食料自給率

カロリーベースの食料自給率については、小麦、大豆が作付面積、単収ともに増加したこと、米における外食需要の回復等により、前年度より 1 ポイント高い 38%となりました。また、カロリーベースの食料国産率（飼料自給率を反映しない）についても、前年度より 1 ポイント高い 47%となりました。

なお、飼料自給率は前年度と同じ 25%となりました。

生産額ベース食料自給率

生産額ベースの食料自給率については、国際的な穀物価格や海上運賃の上昇等により、畜産物の飼料輸入額や油脂類・でん粉等の原料輸入額が増加したこと、肉類や魚介類の輸入単価が上昇したこと、米や野菜の国産単価が低下したこと等により、前年度より 4 ポイント低い 63%となりました。また、生産額ベース食料国産率（飼料自給率を反映しない）についても、前年度より 2 ポイント低い 69%となりました。

（参考）生産額ベースの食料自給率の分子は、国内生産額（国内生産量×国産単価）から、畜産物の飼料輸入額及び加工食品（油脂類・でん粉・砂糖類等）の原料輸入額を差し引くこととしており、飼料輸入額や原料輸入額が増加すると、生産額ベースの食料自給率は低下します。

直近 10 年の食料自給率の動向

年度	平成 24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3（概算）
カロリーベース(%)	39	39	39	39	38	38	37	38	37	38
生産額ベース(%)	68	66	64	66	68	66	66	66	67	63

(2)食料自給力指標

令和 3 年度食料自給力指標

米・小麦中心の作付け　：1,755kcal　（令和２年度:1,755kcal）
いも類中心の作付け　：2,418kcal　（令和２年度:2,490kcal）
令和３年度の食料自給力指標は、米・小麦中心の作付けについては、農地面積が減少した一方で、小麦の平均単収が増加したこと等により、前年度と同じ 1,755 kcal/人・日となりました。
いも類中心の作付けについては、労働力の減少、かんしょの平均単収の減少、農地面積の減少等により、前年度を 72kcal/人・日下回る、2,418kcal/人・日となりました。
この結果、前年度同様に、いも類中心の作付けでは、推定エネルギー必要量（2,169kcal/人・日）を上回るものの、米・小麦中心の作付けでは下回ります。
注：推定エネルギー必要量＝「そのときの体重を保つ（増加も減少もしない）ために適当なエネルギー」の推定値
(参考)都道府県別食料自給率
食料自給率の向上に向けた地域段階の取組の推進に資する参考データとして、前年度（令和２年度）の都道府県別の食料自給率と食料国産率も併せて試算しております。
URL：https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/zikyu_10.html
3.更に詳しく知りたい方
以下のページを御覧ください：https://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/011_2.html
〈添付資料〉
（参考1）令和3年度食料自給率・食料自給力指標について
https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/attach/pdf/220805-2.pdf
（参考2）令和3年度食料需給表
https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/attach/pdf/220805-1.pdf
****

[4] ***廃棄物関係***

◇「生ごみは燃やすな」　焼却大国日本でごみ処理の専門家が唱える異議

＜朝日新聞　2022年8月6日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ8530X1Q76IIPE02F.html

様々な資源のリサイクルが浸透したものの、日本はいまも「ごみ焼却大国」だ。とりわけ腐敗しやすい「生ごみ」は燃やして当然と思っている人が多い。廃棄物管理が専門である北海道大学大学院の石井一英教授は、こんな社会の風潮に異議を唱える。生ごみは自治体の「資源」で「燃やしてはいけない」というのだ。その真意を尋ねた。

「焼却大国」の日本、限界に直面

――なぜ日本は「焼却大国」になったのでしょうか。

「国土が狭くて埋め立て処分する土地がなく、とにかくごみを減量しなくてはならなかったからです。夏は蒸し暑く、臭いの問題もある。衛生の面から熱処理も重視された結果、焼却処理が日本の廃棄物処理の原点になりました」

「日本ではごみの処理・管理責任が自治体にあります。生ごみなどの有機物を最終処分場に埋め立てると、長期間、浸出水の処理をしなくてはなりません。焼却施設ならば、住民の反対も処分場よりは少なくて済む。だから、国は高度成長期に補助金を出して、各地のごみ焼却施設の建設を後押ししました」

――日本のごみ焼却技術は世界最高水準と聞きます。

「最初に海外から技術を輸入した時、日本のごみは水分が多すぎて、全然燃えなかったそうです。その後、日本メーカーがごみの性質にあわせて技術を改良していきました。補助金もあり利益が見込めるから、多くの企業が参入し、市場も拡大しました」

――そんな日本で、なぜ「生ごみは燃やすな」と唱えるのですか。

「近年、資源の分別回収が普及し、可燃物の中に占める生ごみの割合が増えています。含水率が50%ぐらいになる例もあり、燃焼効率が悪くなっている。水分や汚れなどが付着して資源を分別しづらくなったり、ごみ汁などの汚水や悪臭が生じたりする問題も新たに生じています」

「現在のペースで生ごみを焼却し続けるのは、限界が来ています。調理くずや残飯、期限切れ食品などをでき

るだけ減量したうえで、生ごみはリサイクルに回すべきです」

「さらに、いま世界はグローバル化や原油価格の高騰で化学飼料や肥料の奪い合いです。アジアでは経済成長を続ける中国の購買力が増している。生ごみで飼料や肥料をつくれば、日本の農業安全保障にも資することになります」

――具体的には生ごみをどうリサイクルするのですか。

記事後半では、生ごみリサイクルを実践する自治体で出ている成果、そして食糧危機や気候変動の時代におけるバイオマスの可能性について語ります。

「すでに家庭で堆肥（たいひ…

◇「天ぷら油泥棒」を生んだ価格高騰　台所は「都市油田」、回収に注力

＜朝日新聞　2022年8月5日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ845S3XQ82ULFA01T.html

「天ぷら油泥棒」が銀座や新宿の繁華街で横行している。飲食店が回収してもらおうと店頭に出した廃食油入りの一斗缶が深夜、何者かに持って行かれてしまうという。

首都圏の廃食油リサイクル業者が話す。

「廃食油の値段がこれまでにない高さだ。回収業者は店に金を払っているのに……。いろんな人が参入しているから」

値段は昨年春ごろから急激に上がった。コロナ禍で休む店が多く、回収量が減ったことが影響した。

しかし、引き金を引いたのは「輸出」だという。

欧州で空を飛ぶ

欧州ではいま、航空機のジェ…

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇日本の永久凍土分布を気温条件から推定：将来大幅に消失することを予測

＜国立環境研究所　2022 年 8 月 6 日＞　http://www.nies.go.jp/whatsnew/20220802-1/20220802-1.html

****

[6] ***環境安全関係***

◇（仮称）一戸・稲庭風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/111050_00007.html

---

◇（仮称）いすみ市沖洋上風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/111162_00001.html

---

◇（仮称）五里合風力発電事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/111050_00005.html

---

◇（仮称）古平・仁木・余市ウィンドファーム事業に係る計画段階環境配慮書に対する環境大臣意見の提出について

＜環境省　2022 年 8 月 5 日＞　https://www.env.go.jp/press/111198_00002.html

****

[7] ***エネルギー問題***

◇「TPV発電」に注目、効率40%の研究も　再エネを「熱電池」に

＜朝日新聞　2022年8月4日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ7Y62KGQ5SULBH00M.html

熱から電気をつくる「TPV発電（熱光起電力発電）」という技術が注目されている。米国の研究チームは今春、TPV発電で効率約40%を達成したと科学誌ネイチャーに発表した。再生可能エネルギーを「熱電池」のように使ったり、廃熱を有効利用したりすることも期待されている。どんな技術なのか。

新潟大学の櫻井篤准教授によれば、TPVは「サーモ・フォト・ボルタイック」の略語だ。太陽や高温の金属など

の熱源からは「ふく射光」という光が出ており、それを光電変換というしくみで電気エネルギーに変える。光電変換には、ガリウムやインジウムなどを組み合わせた化合物半導体を使う。

米国のマサチューセッツ工科大学（MIT）と米国立再生可能エネルギー研究所のチームは、ガリウムなどを組み合わせて1センチ角の「TPVセル」を開発した。1900～2400度の熱源から出るふく射光で、効率約40%で発電した。

研究チームは今後、技術を発展させて大型化し、「熱電池」のようなシステムを作ることを考えている。再生可能エネルギーでつくった電気で炭素（グラファイト）のブロックを加熱して熱をためておき、必要な際に発電に使うのだという。

MITの研究者は「この技術は安全で環境に優しく、電力生産にともなう二酸化炭素の排出を抑えるのに、とても大きな効果を発揮する」としている。研究成果は科学誌のサイトに掲載（https://www.nature.com/articles/s41586-022-04473-y）された。

TPV発電は、シリコン半導…

****

[8] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇令和４年度「創薬ベンチャーエコシステム強化事業（創薬ベンチャー公募）」に係る公募について

＜経済産業省　2022年８月５日＞

https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2022/k220805001.html

---

[公募結果、意見募集結果]

◇インターナルカーボンプライシング（ICP）を用いた投資決定モデル事業参加企業決定について

＜環境省　2022年８月５日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00368.html

◇サプライチェーン全体の脱炭素化に向けた支援事業への参加企業決定について

＜環境省　2022年８月５日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00359.html

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（うち、①廃棄物等バイオマスを用いた省CO2型ジェット燃料又はジェット燃料原料製造・社会実装化実証事業及び②廃油のリサイクルプロセス構築・省CO2化実証事業）の公募採択事業について

＜環境省　2022年８月５日＞　https://www.env.go.jp/press/press_00341.html

◇製品・サービスのカーボンフットプリントに係るモデル事業への参加企業決定について

＜環境省　2022年８月５日＞　https://www.env.go.jp/press/109886_00001.html

****

[9] ***関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等***

[開催案内]

・厚生科学審議会科学技術部会全ゲノム解析等の推進に関する専門委員会（第11回）（ペーパーレス）の開催について　　８月19日

＜厚生労働省　2022年８月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=Q6YnPp87hQ_GcS_RY

（１）全ゲノム解析等に係る検討状況等について

（２）全ゲノム解析等に係るAMED研究について

（３）「全ゲノム解析等実行計画2022（仮称）」（案）について

（４）その他

[開催記録、報告、資料等]

・令和４年度第１回厚生科学審議会医薬品医療機器制度部会（ペーパーレス）　資料　　８月５日

＜厚生労働省　2022年８月５日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=a44PFrcTrSfuWQ35Y

（１）改正医薬品医療機器等法について
（２）薬局薬剤師の業務及び薬局の機能に関するワーキンググループとりまとめについて
（３）その他
・厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）　　8月5日
＜厚生労働省　2022年8月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=b4oLErMXqSPqXQb9Y
（１）新型コロナワクチンの接種及び副反応疑い報告の状況並びに接種後の健康状況に係る調査等について
（２）HPVワクチンの安全性について
（３）その他
****

[10] *その他*

◇*インフルエンザ、感染症関係*

・米、サル痘で緊急事態宣言　ワクチン60万回分配布
＜共同通信　2022年8月5日＞　https://nordot.app/928065889621229568?c=39546741839462401

バイデン米政権は4日、感染拡大が続いているウイルス感染症「サル痘」について、公衆衛生上の緊急事態を宣言した。感染拡大を防ぐため、60万回分以上のワクチンを配布。ホワイトハウスのジャンピエール報道官は記者会見で「サル痘は急速かつ独自に進化している」と強調し、米国民に警戒を呼びかけた。

世界保健機関（WHO）は7月23日、サル痘について「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に相当すると宣言し、WHOとして最高度の警告を発している。

疾病対策センター（CDC）によると、米国での感染者は今月3日時点で約6600人。

◇*新化学物質、化学物質新利用技術等*

・ビタミンKに細胞死防ぐ効果　血液凝固の「なぞ」も思いがけず解明
＜朝日新聞　2022年8月5日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ845CYFQ83UTFL001.html

血液凝固の作用があるビタミンKに、細胞死の一つを防ぐ効果があることを、東北大などの研究チームが明らかにした。「フェロトーシス」と呼ばれるこの細胞死は、アルツハイマー病などへの関与が報告されていて、新たな治療法の糸口となる可能性があるという。

成果は3日付で、科学誌ネイチャーで発表された（https://doi.org/10.1038/s41586-022-05022-3別ウインドウで開きます）。

フェロトーシスは、2012年に提唱された新しいタイプの細胞死。細胞内に過剰に酸化された脂質がたまることで引き起こされ、病気への関与も報告されている。

抗酸化作用のあるビタミンEなどに、この細胞死を防ぐ効果があることが知られていたが、そのほかのビタミンにも同じような効果があるかは分かっていなかった。

独ヘルムホルツ研究センターの三島英換（えいかん）・客員研究員（東北大非常勤講師）らのチームは、複数のビタミンを細胞実験で調べたところ、緑色の野菜や納豆、肉や卵に含まれるビタミンKにも、この細胞死を防ぐ強い作用があることを発見した。

ビタミンKは通常「酸化型」という状態で食べ物などに含まれていて、ビタミンEのような抗酸化作用はない。

そこで、ビタミンKが細胞死を防ぐ仕組みを詳しく調べた。

すると、細胞内でつくられる「FSP1」という酵素が、ビタミンKを①酸化型から②還元型と呼ばれる状態に変化させることで細胞内の脂質の酸化を防ぎ、結果として細胞死を防いでいることがわかった。

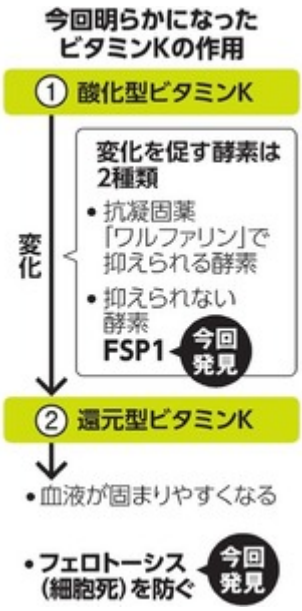
これまでに、アルツハイマー病などの神経変性疾患や、腎臓の疾患にも、フェロトーシスが関与していると報告がある。

三島さんによると、実験で細胞死を防ぐのに必要だったビタミンKの量は、食事から摂取できる量よりもはるかに多い。そのため、現時点でビタミンKが豊富な食品に病気の予防効果があるなどのことは言えないという。

一方で、ビタミンKやFSP1が関わる細胞内の仕組みをさらに研究することが、これらの病気を防いだり治療したりするための、新たな方法の開発の糸口になる可能性があるという。

抗凝固薬のワルファリンを治療で使う人は、一般的に納豆や青汁を食事でとらないように医師から指導されます。

記事の後半では、ビタミンKと血液凝固をめぐる半世紀にわたる「なぞ」についての研究成果を紹介します。
　思いがけないことに、今回の…



◇*その他*

・学術会議の組織形態、政府が現状維持方針

＜共同通信　2022 年 8 月 5 日＞　https://nordot.app/928086657965359104?c=39546741839462401

　菅義偉前首相による新会員候補 6 人の任命拒否問題を機に浮上した日本学術会議の組織形態見直しを巡り、政府が「国の特別の機関」である現在の形態を維持する方針を固めたことが 5 日、関係者への取材で分かった。

・学術会議改革、現行方式を維持　現会員推薦で新会員を選出

＜共同通信　2022 年 8 月 5 日＞　https://nordot.app/928239037586653184?c=39546741839462401

　日本学術会議の組織形態見直しを巡り、政府が、現会員の推薦に基づいて新会員を選出する現行の仕組みは維持する方針であることが 5 日、関係者への取材で分かった。一方で、透明性を高めるため、選考過程に第三者が参画するよう法律で定める。近くこうした内容を盛り込んだ改革案を公表する見通し。

　政府案では、会員は新たな学問分野を含め幅広い人材を登用し、性別や年齢、地域などのバランスも考慮するとしている。

　政府は関連法案を 2023 年度末までに国会に提出する方針。施行後 6 年をめどに、組織や体制の在り方について再検討するとしている。

********** 以上 **********